

「富県創出モデル事業」について【平成21年度の取組状況】

取組テーマ	人材確保・育成	観 光
目 的	ものづくりを支える県内団体が協働し、大学生や高校生が進路を選択する際に関心の高い企業の事業内容や福利厚生などの情報を提供し、県内就職を促進させるとともに、優秀な人材の確保を図る。	第一次産業から第三次産業までの産業体験学習メニューの掘り起こしを行うとともに、これらを活用した教育旅行や体験旅行の商品化と人材育成を含む受入体制の整備などを進めることにより、本県の観光地としての魅力を高め、観光客の増加を図る。
概 要	(1)事業名	みやぎものづくり企業魅力発信支援事業
	(2)協働団体	みやぎ工業会、県経営者協会、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県情報サービス産業協会
	(3)事業概要	①情報発信ツールの作成 ・「みやぎものづくり企業ガイドブック」の作成 ・対象企業:県内に立地(今後進出を含む)するものづくり関連企業 ②情報発信ツールの活用 ・県内外の大学・高専・高校等への送付等 ・「ものづくり企業セミナー」等での配付 ・県、関係機関のホームページへの掲載 ③ものづくり企業の情報発信機会の開催 ・県内及び隣接地域の大学・高専等での「ものづくり企業セミナー」、県内高校生及び教員を対象の「工場見学会」開催
	(4)事業実施状況	①情報発信ツールの作成 ・実行委員会発足(6月) ・「みやぎものづくり企業ガイドブック」掲載企業募集(7~9月) ・同ガイドブック作成:掲載企業75社 5,000部(12月) ②情報発信ツールの活用 ・「みやぎものづくり企業ガイドブック」の大学等への送付(12月) ・「ものづくり企業セミナー」(大学・高専)での配布(1月) ・県、関係機関のホームページへの掲載(1月~) ③ものづくり企業の情報発信機会の開催 ○工場見学会開催(7月) ・5コース実施:県内高校18校、延べ78人の生徒参加 ※なお、3月にも実施予定 ○「ものづくり企業セミナー」開催(11・1月) ・3回実施:延べ180人の学生参加
	(5)事業費	2,500千円
県関係部署	産業人材対策課、宮城県教育委員会	観光課

【平成22年度の取組予定】

取組テーマ	観 光	ポートセールス	大学と企業とのマッチング
目 的	第一次産業から第三次産業までの産業体験学習メニューの掘り起こしや、これらを活用した教育旅行や体験旅行の商品化と人材育成を含む受入体制の整備などを進めることにより、本県の観光地としての魅力を高め、観光客の増加を図る。	仙台港を利用したモーダルシフト※によるコスト削減効果や、輸送工程を映像化した新たなセールスツールを構築するとともに、従来型のポートセールスから一歩踏み込み、関係団体と協働化したポートセールス活動を展開し、仙台港への貨物集荷等の利用を促進し、企業の輸送コスト削減と地域経済活性化を図る。	県内大学等のニーズ（研究に資する資材、部品、設備等の製作等）を県内企業の技術力で解決することを通じて、企業を大学等に知っていただく（知産地消）とともに、企業の技術力向上に結びつく、新たな産学連携モデルの構築を目指す。
(1)事業名 カッコ内は取組の名称	産業観光推進事業	仙台港プロモーション事業	大学等ニーズ活用産学連携推進事業 (大学等ニーズ活用マッチング支援事業)
(2)想定協働団体	県商工会議所連合会，県商工会連合会，県中小企業団体中央会，県観光誘致協議会，県漁業協同組合，（希望団体） オブザーバー 東北運輸局	県商工会議所連合会，東北経済連合会，みやぎ工業会，仙台市，仙台国際貿易港整備利用促進協議会，（希望団体） オブザーバー 東北地方整備局，東北運輸局	みやぎ工業会，県中小企業団体中央会，県情報サービス産業協会，東北大学，東北学院大学，（希望団体）
概 要	(3)事業概要 【H21～22年度の2か年事業】 ○H21年度の成果(体験メニューの掘り起こし，受入体制整備，教育旅行ガイドブックの作成)を踏まえ，産業観光を柱とした教育旅行の誘致を進める。 ①みやぎ旅育アドバイザー(仮称)の創設 ・農山漁村体験の受入地域等の代表者と連携し，教育旅行の誘致を行う。 ②子ども未来を拓く教育旅行モニターツアー ・小中学校の教員や旅行関係者等を対象としたモニターツアーを実施し，体験内容などをホームページ等で情報発信を行う。 ③受入体制の整備 ・産業関係団体と連携し，産業体験メニューの掘り起こしや受入地域の拡大を図る。 ④教育旅行誘致のためのDVD作成等 ・説得力ある誘致活動を行うため，体験学習の様子等をまとめたDVDを作成する。	①輸送効果把握 ・仙台港を利用したトライアル(試験)輸送を行い，京浜港利用の場合と比較した効果を把握する。実施する企業は，関係団体からの推薦により選定する。 ②輸送効果の可視化 ・説得力あるポートセールスを行うため，仙台港のメリットやトライアル輸送の結果をまとめたDVDを作成する。 ③関係団体協働による推進体制整備 ・県と関係団体が協働し，DVD等を活用した物流検討会の開催などにより，仙台港の利用を促進する。 ○主な対象企業 ・現在輸出入で京浜港を利用している企業 ・海外への販路拡大を目指している企業	○関係団体による議論の継続 ・大学や産業支援団体などの関係団体が協議を継続し，事業の目的に沿った効果的な産学連携の在り方を検討していく。 ○効果的な事業の実施 ・関係団体による議論を踏まえ，可能なところからモデル的に実施し，効果的な産学連携の手法を見出していく。
	(4)事業費(予定)	2,500千円	2,610千円
県関係部署	観光課，農村振興課，宮城県教育委員会	港湾課	新産業振興課

※貨物輸送方式をトラックから鉄道・海運等へ転換すること。